

## カリキュラム

自治体会計コースのカリキュラム体系は、下図のとおりです（なお、アカウンティングスクール学生は、選択したコースにかかわらず、アカウンティングスクールの開講科目すべてと一部のビジネス・スクール開講科目を受講することができます）。履修に際しては、安易な単位修得に走らず、専門的知識を体系的に受講するという視点から、入学時に開催される履修ガイダンスの内容を極力尊重することが大切です。

自治体会計コースでは、要領よく単位を修得し、好成績を挙げるという発想は捨てて、真摯に簿記・会計の基礎学習からスタートして、より高度な地方自治体会計・行政経営に関する専門科目を修めることが、本筋です。なお、会計修士（専門職）の学位を取得するためには、原則2年以上の在籍で、①②③④の修了要件を満たさなければなりません。

- ① 修得単位数48単位    ② コア科目14単位の取得  
 ③ コア必修科目として会計倫理、および、国際会計論もしくは国際公会計論の修得  
 ④ 各分野において次の単位数の修得  
 財務会計 12単位    管理会計 8単位    監査 8単位  
 経済経営 4単位    企業法 6単位

分野	コア・ベーシック科目	アドバンスト科目	
財務会計	簿記原理 (2)	地方自治体財務会計論 (2)	地方公営企業会計論 (2)
	簿記基礎 (2)	非営利法人会計論 (2)	公会計事例研究 (2)
	財務会計基礎 (2)	公会計課題研究 (4)	
	国際会計論 (2)		
	国際公会計論 (2)		
管理会計	原価計算基礎 (2)	地方自治体原価計算論 (2)	地方自治体管理会計論 (2)
	管理会計論 (2)	地方自治体予算管理論 (2)	地方自治体財務分析 (2)
	財務分析 (2)		
監査	会計倫理 (2)	地方自治体監査論 (2)	行政評価論 (2)
	監査論 (2)	内部統制論 (2)	地方自治体内部統制論 (2)
経営	経営学 (2)	地方自治体ファイナンス (2)	地方自治体情報システム (2)
	経営管理論 (2)	地方自治体人材開発論 (2)	地方自治体人事管理論 (2)
	行政経営論 (2)	地方自治体マーケティング (2)	行政経営事例研究 (2)
		地方自治体組織論 (2)	海外行政経営事情 (2)
経済	財政学 (2)	地方財政論 (2)	
	経済政策 (2)		
企業法	企業法 (2)	地方税基礎 (2)	地方税実務 (2)
	民法 (2)	税務申告実務 (2)	企業法事例研究 (2)
	租税法基礎 (2)		

下線はコア科目 ( ) 内は単位数 合計92単位